

## 地域・産業の振興

# 世界に開かれた和歌山を創り出す広域交通ネットワークの構築

## 現 状

- ・生産年齢人口の減少による労働力不足、また、成長産業の誘致や県内企業の成長産業への事業転換の遅れなどにより、県経済が弱体化する恐れ
- ・人口減少や少子高齢化に伴い、買い物や医療・福祉など日常生活に必要なサービス施設までのアクセスが困難な地域が増える恐れ

## 課 題

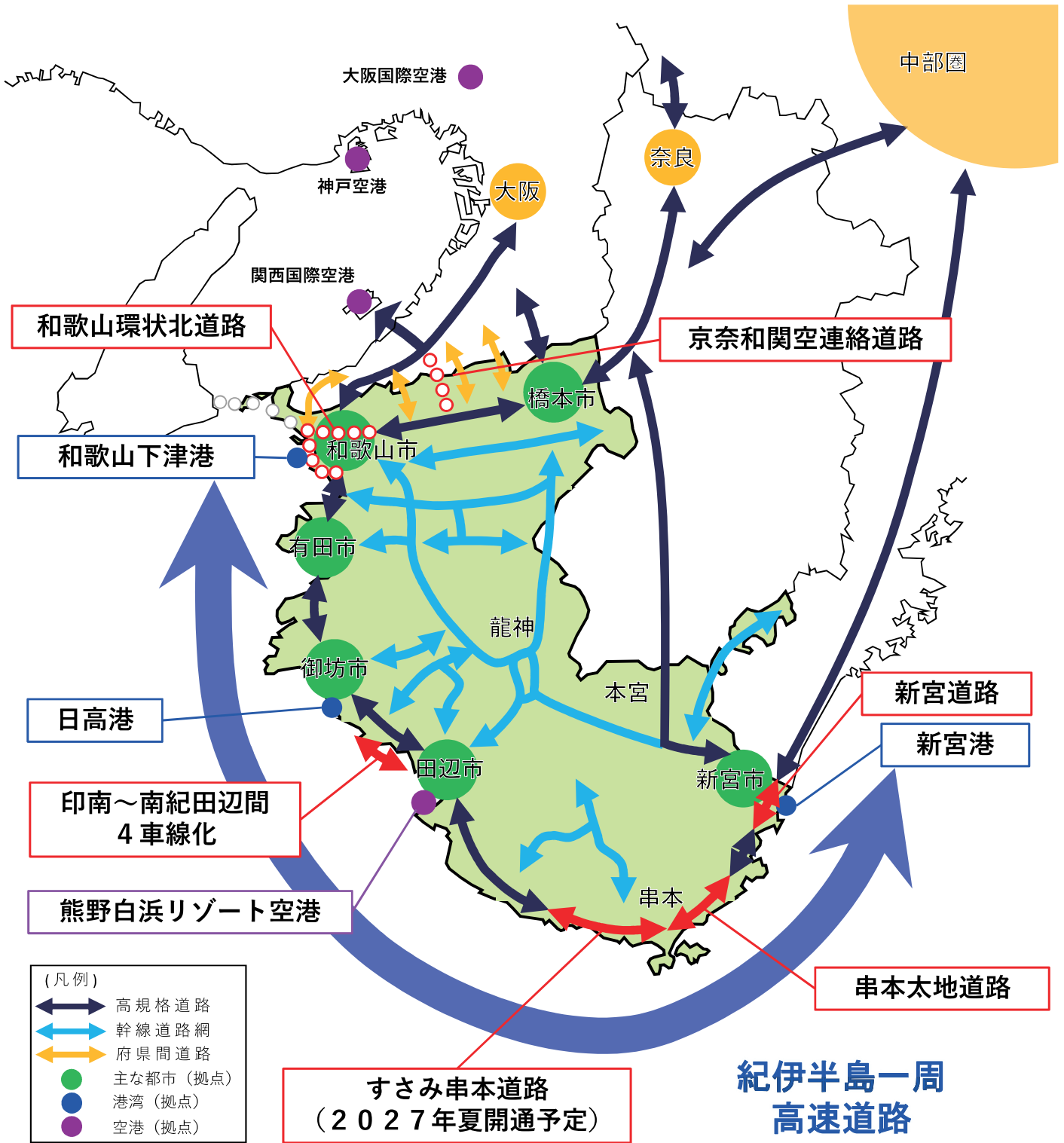
- ・県経済の活性化を図るため、物流効率化による産業の生産性向上や、宇宙ビジネスなどの成長産業や国内外からの観光客を呼び込むためのインフラ整備が必要
- ・同一生活圏の拠点や集落、さらには近隣の生活圏をつなぐことにより、サービス施設までのアクセスの確保が必要
- ・熊野白浜リゾート空港の施設の老朽化が顕著であり、対策が必要であることや、より大型の航空機を受け入れるために滑走路の延長が必要
- ・大型クルーズ船の寄港増加に伴い、貨物船とクルーズ船の岸壁や埠頭用地の利用がひっ迫しており、大型クルーズ船及び貨物船（RORO 船、コンテナ船）の誘致・利用促進を図るために港湾施設の機能強化が必要

## 具体的な措置

国内外との活発な人流・物流を創り出すため、広域交通ネットワークの構築について、次の事項に特段の措置を講じること

- 1 紀伊半島一周高速道路の早期完成、和歌山環状北道路の早期事業化に向けた計画段階評価着手、京奈和関空連絡道路の直轄道路調査の推進
- 2 熊野白浜リゾート空港の安全かつ安定的な運用に資する施設整備や滑走路延伸に向けた支援など空港施設の機能強化の推進
- 3 大型クルーズ船、貨物船の受入環境向上のため、岸壁整備等による港湾施設の機能強化の推進

# 広域交通ネットワーク図



# 地方での「空飛ぶクルマ」の実用化の推進

## 現 状

- ・「空飛ぶクルマ」の社会実装に向け、「空の移動革命に向けた官民協議会」において官民一体となった議論が進められており、地方においても観光・二次交通や域内交通、また、地方都市間交通への拡大に向けての利活用が見込まれている
- ・「空飛ぶクルマ」の実用化により、新たな移動手段、医療活動や災害時、観光事業への活用、新産業創出による新たな雇用創出や人口減少に起因する問題の解決の一助につながるなどが期待されており、県内においてもその効果は非常に大きい
- ・和歌山県では、県内での実証飛行等、「空飛ぶクルマ」の社会受容性向上のための取組を進めており、昨年度からは県内での実用化に向け、民間事業者が行う離着陸場整備に係る調査に対し支援を行っている

## 課 題

- ・「空飛ぶクルマ」の実用化においては離着陸場の整備が必須であり、将来実用化が見込まれる様々なタイプの「空飛ぶクルマ」に対応が可能であることが必要
- ・さらに、誘客促進の見地から、二次交通との連携を考慮した、より利便性の高い場所での立地が求められるとともに、電源設備の設置や安全性の確保など実用化に向けての初期投資が大きく、民間事業者の単独参入が極めて困難
- ・また、「空飛ぶクルマ」が新たな交通サービスとして日常生活に普及するには、多大なコストに加え、社会受容性の向上に時間を要する

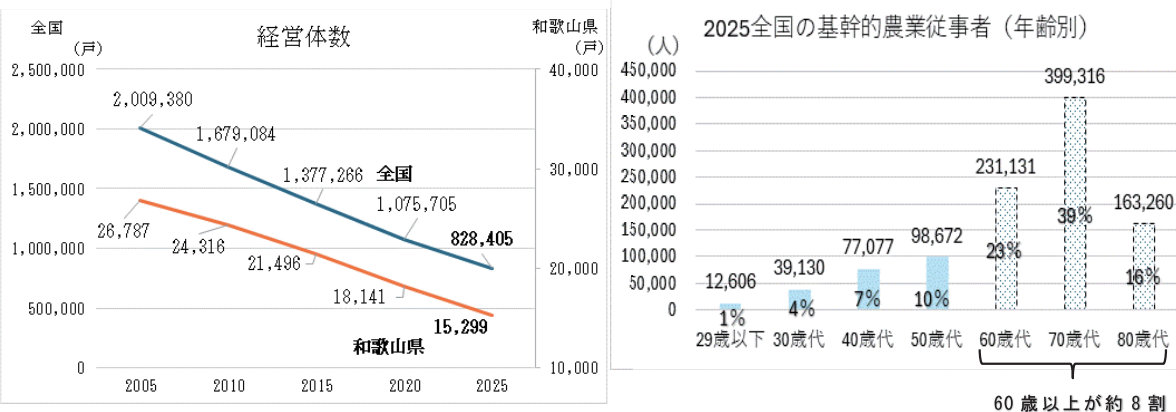
## 具体的な措置

- ・地方における「空飛ぶクルマ」の民間事業者によるビジネス展開を促進させるため、離着陸場の整備等に関する支援施策を創設すること
- ・「空飛ぶクルマ」の実用化に向けたモデル事業を創設し、新たな交通サービスとして根付くまでの支援を行うこと

# 農業の担い手確保対策の強化

## 現状

- ・ 担い手の確保対策に取り組んでいるが、依然として経営体が減少傾向
- ・ 基幹的農業従事者のうち **60歳以上が全体の約8割**



## 課題

- ・ 食料安全保障の観点から、地域の担い手確保が重要であるが、**親元就農者をはじめとして担い手の減少に歯止めがかからない**

→ 新規就農者の確保と定着に向けた支援策の充実強化が必要

地域の即戦力と期待される親元就農者への支援強化は不可欠

※経営開始資金の支援要件は、50歳未満の新規就農者で、親元就農者については、経営発展に向けた取組を行う等の別途要件が課されている

< 県独自施策の成果 >

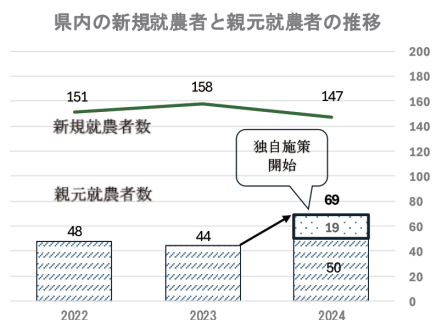
経営開始資金の対象外の親元就農者等を支援

条件：経営開始時の年齢が60歳以下の者

内容：50万円/人を交付

2024年度：26名（うち親元就農：19名）

2025年度：40名（うち親元就農：33名）



## 具体的な措置

経営開始資金の年齢制限を引き上げるとともに、親元就農者を新規参入者と同じ要件で支援すること

# クビアカツヤカミキリ対策の強化

## 現 状

### 〔背景〕

- ・ 2019年に初めてかつらぎ町でももの園地で被害が確認されて以降、ももの主産地や、公園・観光地のさくら等で被害が拡大している
- ・ 被害地域は県内30市町村のうち18市町まで拡大し、**全国に誇るうめの主産地にも迫っており、果樹王国の本県にとって危機的な状況**
- ・ 国は2025年、関係機関の連携強化のため、農林水産省、環境省、林野庁、発生都府県で構成する「クビアカツヤカミキリ防除対策強化検討会」を設置

### 〔本県の取組〕

- ・ 試験研究、防除指導、啓発、発生調査、被害拡大防止のための経費支援

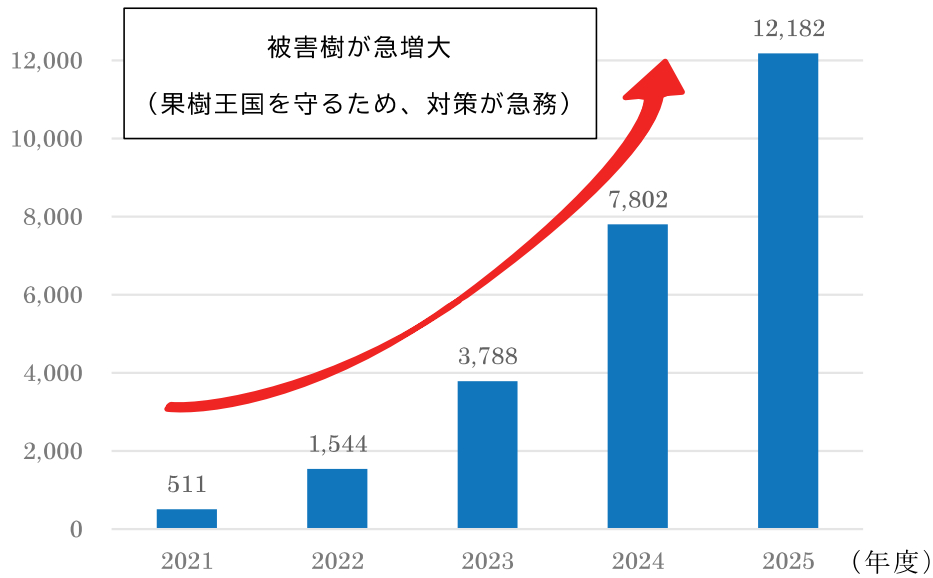
## 課 題

- ・ 急速に拡大するクビアカツヤカミキリの被害を食い止めるためには、被害地域だけでなく、**被害地域の周辺部も含めたエリア全体で防除対策を実施する必要がある**
- ・ 本県では国の研究機関等と連携し、生態解明や防除対策に関する研究に取り組んでいるが、被害の拡大スピードが早く、**効果的な防除技術の実用化が急務**となっている一方で、**国の研究予算が年々減少**している
- ・ 対策実施には、**十分な予算確保が必要**となる

## 具体的な措置

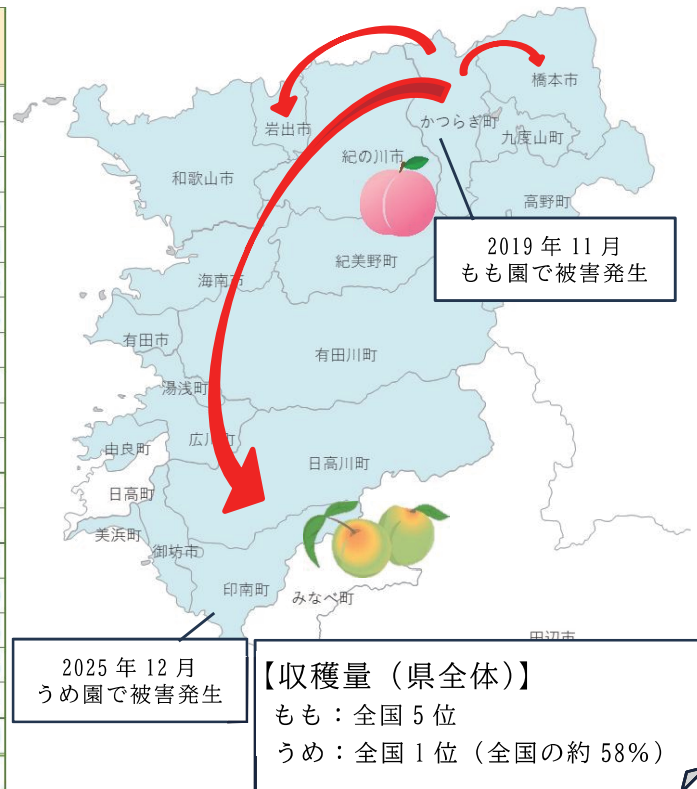
- 1 農林水産省、環境省等関係省庁の連携をさらに強化し、被害地域のみならず、周辺部も対象とする一体的なまん延防止対策を講じること
- 2 「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」の予算を拡充し、国が中心となって、防除技術の開発※を加速させるとともに、試験研究で有効性が確認された防除技術については、早期に実用化すること
- 3 防除対策のための「消費・安全対策交付金」及び「自然観光資源の棄損を防ぐための外来生物対策事業」については、必要な予算を確保すること

## ■累積被害本数（2025年度末現在）



## 地域別累積被害本数（2025年度末現在）

市町村名	農地	農地以外
	(スモモ、モモ、ウメ等)	(サクラ、ハナモモ、ウメ等)
和歌山市	72	83
海南市	5	2
紀美野町	-	1
岩出市	128	62
紀の川市	1415	26
橋本市	2,130	875
かつらぎ町	6,309	118
九度山町	29	1
高野町	-	1
有田市	26	-
湯浅町	14	11
有田川町	-	11
広川町	6	-
御坊市	353	77
由良町	11	10
日高川町	350	25
美浜町	-	26
印南町	5	-
合計	10,853	1,329
総合計	12,182	



### ※具体的な研究例

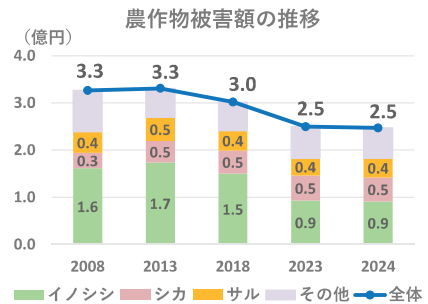
- 省力的な薬剤防除技術の開発  
効果的なスプリンクラー・ドローン薬剤散布の実用化  
薬剤含有ネットを用いた防除技術の実用化  
ベイト剤の開発と効果の実証
- 生物的防除技術  
不妊虫放飼による防除技術の検討  
天敵利用技術の開発

# 野生鳥獣被害対策の強化

## 現 状

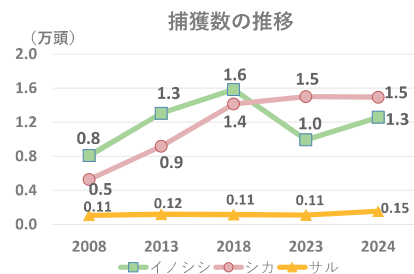
### ●農作物被害額の推移

- ・ 本県の 2024 年度被害額は約 2 億 5 千万円
- ・ 対策により減少傾向だが、依然高額の被害



### ●有害鳥獣の捕獲数の推移

- ・ 各種施策により捕獲数は増加してきたが、管理計画の捕獲目標には届いていない
- ・ 特にシカの捕獲数が不十分  
〔目標：19,000 頭 実績：約 15,000 頭〕
- ・ イノシシの捕獲数は、豚熱の影響で一時減少したが、再び増加に転じている



### ●有害捕獲の補助上限単価の状況

- ・ 補助上限単価は物価が高騰しているにもかかわらず、見直されていない
- ・ 成獣も幼獣も捕獲コストは同じ

国による補助上限単価 (円/頭)

	イノシシ	シカ	サル	アライグマ
成獣	7,000	8,000		
幼獣		1,000		

### ●本県の取組

農作物鳥獣害防止総合対策事業

〔2026 年度当初予算 4 億 6 千万円 (うち一般財源 1 億 6 千万円)〕

- ・ 捕獲に加えて防護柵整備、狩猟者育成など総合的な対策を推進
- ・ 環境省事業も活用して、シカのもぐり込み式わな等、独自の捕獲法を実証中

## 課 題

- ・ 当初で捕獲目標頭数分の予算が配分されておらず、年度途中で不足した場合、捕獲を推進できなくなる
- ・ 捕獲意欲を維持するため、補助上限単価の見直しが必要

## 具体的な措置

- 1 有害捕獲の目標頭数に見合った予算を当初に確保すること
- 2 有害捕獲における補助上限単価を見直すこと